

地水火風 65

牧野恒一

パキスタン北部地震と国際緊急援助隊

パキスタン北部で大規模な地震が発生し、その被害は、通信と交通が復旧するに連れて、極めて大きいことが明らかになってきた。死者2万5千人超、負傷者7万人などと報道されているが、調査が進めばこの数字がさらに膨れあがることは確実な情勢だ。

今回は、パキスタン北部地震について整理するとともに、今回も出動した国際緊急援助隊のあり方等について考えてみたい。

パキスタン北部地震

10月8日午前8時50分（日本時間・午後0時50分）頃、パキスタン北部の山岳地帯を震源とするM7・6（気象庁の観測ではM7・8）の大規模な地震が発生した。震源の深さが10km程度と浅かったため、震源地近くの揺れは極めて大きく、建物構造が弱いこともあって、付近の町や集落は壊滅的な被害を受けた。また、震源から100km近く離れた首都イスラマバードでも、外国人が多く居住する高層アパートが倒壊。ここだけでも300人近くが生き埋めになり、日本人2名が犠牲になった。

被害はパキスタン1国にとどまらず、隣接するインドのカシミール地方でも千人規模の死者が出ている模様で、アフガニスタンの被害なども合わせると、死者の数は合計で2万5千人を超え、5万人に達するのではないかと、この見方も出てきている。

ヘリコプターからの映像を見ると、震源地近くの町や集落は、建物が軒並み原型をとどめないほど破壊され、山岳地帯では崖崩れもひどく、住宅を失った人は250万人とも報道されている。死者数ではインド洋大津波を伴ったスマトラ沖大地震に及ばないが、被害を受けた地域の広さや被害の程度などは勝るとも劣らない。特に救援の難しさについては、山道が崖崩れ等で寸断されたためヘリコプターしか使えず、船が使えた津波被災地とは比較にならないほどだ。

ムシャラフ大統領が陣頭に立って救援活動を展開しているが、被害のあまりのひどさに行政機関も軍も救援が追いつかず、山間地の孤立した集落では、水、食料、テント、毛布などを求め、殺気だった住民が政府関係者に詰め寄っている場面も報道されている。病院や診療所も多数倒壊し、医者、看護師、医薬品、医療器具なども不足して、負傷者の治療も簡単な応急措置すらままならない状況だ。複数の学校が倒壊し、授業を受けていた子供たちが多数下敷きになった、という報道も痛ましい。これから始まる厳冬期に向けて、救

援活動は時間との戦いになっているが、ヘリコプターが不足し、政府は追いつめられているようだ。住民の多くは放心状態だが、飢えと寒さが続けば、やり場のない絶望感が、無力な政府への怒りにも変わりかねない、危険な状況になっている。

国際緊急援助隊の活動

パキスタン政府の要請を受け、日本の国際緊急援助隊の救助部隊 49 名（うち、救助隊員は消防、警察、海上保安庁から各 12 名）が、地震翌日の午前 10 時過ぎに成田空港を出発した。バンコックで 3 時間のトランジットがあり、ラホール到着後、ラワルピンジー（首都イスラマバードの隣）のチャクワル空軍基地まで陸路 7 時間かけて移動、そこからさらにヘリで山岳地帯に入ったため、成田出発から現地の病院倒壊現場で救助活動を開始するまでに 33 時間近くを要した。

それでも、生存者救出の目安とされる「地震発生後 72 時間以内」となる 55 時間後の活動開始となり、余震の続く中、瓦礫の隙間に入って検索活動するなど、懸命の救助活動を展開した。食料や物資を求めて住民が救助チームの野営地に押しかけるなどの場面もあったようで、これまでの国際緊急援助隊の歴史の中でも、最も過酷な状況のようだ。隊員たちの苦労は大変なものだと思う。

ただ、パキスタン政府から割り当てられた活動サイトが山岳地帯の孤立集落で、建物がひどくつぶれて土砂崩れの現場のようになっており、「瓦礫に挟まれた人が隙間に生存している」という状況ではなかったようで、結局、3 名の遺体を収容するにとどまった。

「ヘリが足りない」というパキスタン政府からの要請を受け、地震発生から 5 日後となる 13 日には、陸上自衛隊 120 名が政府専用機とヘリコプターを載せた C130 輸送機で、国際緊急援助隊の輸送部隊としてパキスタンに向かった。派遣規模は 200 名だということで、救助部隊とは入れ替わるかたちで、引き続き日本政府としての救援活動に当たることとなる。

大規模災害時の国際救援活動における日本のプレゼンス

国際緊急援助隊の制度が成立する前後の経緯については、拙稿「アルジェリア北部地震と国際緊急援助隊（本紙 2003 年 6 月 25 日号）」で述べたとおりだが、今回の救助隊の派遣は、その頃に比べれば随分早くなった。出発も早かったし、現地での活動開始時間も一応及第点だ。救助隊を引き継ぐ形で自衛隊のヘリコプター部隊が派遣されたのもよかった。

だが、多くの国民にとって、今回の日本の援助活動は今ひとつ物足りなかったのではないか。イスラマバードのアパート倒壊現場でのイギリス救助チームの活躍ぶりに比べると、日本チームは到着も遅く、活動も地味だった。自衛隊の派遣も、マスコミから「遅い」と

批判されている。救助隊員が危険を冒し、大変な苦勞をしているのがわかっているにもかかわらず、パキスタンの惨状を見るにつけ、「日本政府は何をやっているのか」、「日本はもっとやれるのでは」と思ってしまう。国際緊急援助に際して、日本国民が誇りに思えるような鮮やかさに欠けているからだろう。

大災害時の国際援助は、ある意味で各国間の競争でもある。特に救助部隊については、いかに早くチームを被災地に入れ、生存者のいる可能性が高くテレビカメラの入り易いサイトの割り当てを受けるか、という競争だ。その競争にまだ勝てないでいるのが、日本の現状なのだ。

では、どうすればよいのか

まず、救助チームの派遣に民間機を使うのでは限界がある。やはり、政府専用機か、民間チャーター便の使用が必要だろう。それが使えれば、救助隊の準備が整い次第出発できるし、今回なら、ラワルピンジーの空軍基地に直行できたかも知れない。イギリスチームと一緒にイスラマバードのアパート倒壊現場で活動できた可能性も高い。携行資機材も十分持って行ける。救助隊の派遣人員も増やせるだろう。今回、地震発生から5日後に出発した自衛隊の派遣には政府専用機を使ったが、順序が逆だ。もっとも、国際緊急援助隊の派遣に政府専用機を使う先例ができたので、今後は期待できそうだが。

災害の程度を早めに見極め、最終的な派遣体制を念頭に、早め早めに手を打つ必要もある。今回の被害規模なら、100人規模の救助部隊を派遣すべきだったろう。移動時間を考えれば、先発隊が到着してから、その報告を聞いて逐次部隊を増強するのでは間に合わない。初めに「〇〇人派遣」と決めて、準備ができた部隊から適宜出発させるべきだろう。

最初に救助部隊の規模を49人としたのは、当初ここまでの被害になるとは予測できなかったからだろうが、「M7・6で震源の深さ10kmの直下型」というのは、災害のプロなら、あの辺りの建物構造を考え合わせれば、「大変な被害が出る」と考えるのが常識だ。国際緊急援助隊の派遣についての政府の意思決定に、地震や災害の専門家が関与する仕組みが必要だということだ。

自衛隊の派遣も、判断が遅い。地震翌日には、ムシャラフ大統領が「ヘリの応援を」と訴えていたのだから、あの時点で自衛隊のヘリ部隊の派遣を決断する必要があったろう。日本のヘリが早めに到着すれば、日本の救助チームは、自前のヘリで奥地に入れた可能性もある。一般論で言えば、救助チームが現地政府のヘリで奥地に入るのは、かなりの冒険だ。ロジや帰還が「あなた任せ」となるため、水、食料、燃料等が乏しいまま現地で孤立する可能性もあるし、隊員が負傷した場合の対応などにも不安があるからだ。今回、現地政府のヘリで奥地に入ったのは、その心配がなかったからだと思うが、自前のヘリなら、その点の不安なく、思い切って活動できることにもなる。

今回のパキスタン北部地震では、緊急援助隊の方々の大変なご苦勞に敬意と感謝を捧げ

るが、一方で、日本政府としての対応は国民の目から見ればまだまだだ。

多くの国民が心から誇りに思えるような活動ができる体制作りに向け、日本政府全体として、さらに努力してほしいと思う。